

政治

ムンギョンス
文京洙 (立命館大学)

チョン・ Chol-n 著

『朴槿恵 倒れる—韓国名誉革命をリードした記者と市民たちの物語』

(ミディチメディア、2016年)

정철운 지음 『박근혜 무너지다 —한국 명예혁명을 이끈 기자와 시민들의 이야기』 (매치미디어, 2016년)

2016年12月9日、韓国の国会は、朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案を賛成234人、反対56人、棄権2人、無効7人(欠席1名)で可決した。1987年の現憲法の制定以来、国会で大統領に対する弾劾訴追案が可決されたのは2度目のことである。2004年3月の一度目の弾劾は、当時の盧武鉉政権の与党・民主党(新千年民主党)の分裂を背景に、さしたる理由もないまま党利党略によって可決されたものであった。このときもピーク時(3月20日)にはソウル汝矣島を中心に全国で30万人以上がろうそく集会やデモを行ったが、その矛先は大統領ではなく、弾劾を強行した国会議員たちに向けられていた。

朴槿恵大統領に対する弾劾は、2004年のそれとは全く様相を異にしている。この弾劾は、朴槿恵とその側近や「秘線実勢」(非公式なラインで大統領など権力者に影響を及ぼす、いわば影の実力者の意)たちの国政の壟断・私物化に対する、延1千万人を優に超える市民が街頭でろうそくを灯しながら示した怒りの爆発に国会が応えたものであった。

これだけの規模の学生や市民を、日常の垣根を越えて広場や街頭の公共空間へと押し出すためには、政権の失政や不正に対する市民社会の怒りのマグマを刺激するだけの情報の拡散や思いの共有を媒介する集団や組織を必要とする。全斗煥ら新軍部政権を退陣に追い込んだ1987年の6月民主抗争では、総学生会など大学の自治組織や国本(民主憲法争取国民運動本部)という在野の統一戦線団体がそういう役割を果たした。2000年の「落薦落選運動」や「国民基礎生活保障法」の立法には「参与連帯」など市民団体がその役割を果たし、2000年代のいく度かのろうそくデモでは、ネティズン(=누리꾼ヌリックン)による迅速で水平的な情報伝達が少年少女や主婦といったそれまで政治の世界とは無縁だと考えられていた層の人々をも街頭に押しだした。「巨大談論」(大きな物語)、つまり、天下・国家を語る運動家の論理や大義が街頭での大規模な直接行動をリードした時代はとうに過ぎ去り、ろうそくデモでは労組や政党はもちろん、市民運動団体でさえ周縁的な役割にとどまった。

本書によれば、朴槿恵の弾劾を求めるに至った今回のろうそくデモでは、SNSを通じて情報や思いを共有するヌリックンたちとともに、朝鮮日報や総合編成チャンネルのJTBCというメディアが、政権批判の先鋒を担ってきたハンギョレとともに決定的ともいえる役割を果たしたという。総合編成チャンネルとは、ニュース、ドラマ、音楽など多様なジャンルのプログラムを編成することの出来るケーブルテレビ局をいうが、これを許可したメディア法の制定には保守言論によるメディア支配を強化するとの批判がつよく憲法論議にまで及んだ末の2010年12月、TV朝鮮(朝鮮日報)、JTBC(中央日報)、チャンネルA(東亜日報)、MBN(毎日経済)など、総合編成チャンネル4社が選定された。視聴者の多くは高

齢者で、保守・右翼の観点の偏向報道がまかり通るメディアである。リタイアし、ほとんどテレビを観ることしか楽しみのないような老人たちにとって総合編成チャンネルといえば世の中を見る窓であり尺度となっていた。

本書は、独善的な朴槿恵政権と、言論・市民の連合との、10月7日から26日の息詰まる攻防の記録であるが、この言論には、その出自からして保守・右翼と目される朝鮮日報、TV朝鮮、そしてJTBCの3社も含まれている。

朝鮮日報などの韓国の保守系の新聞は民主化以後の韓国社会では、独自で強固な社会権力として保守政権時には大財閥とともに権力ブロックの一翼を担ってきた。だが、朴槿恵は、「保守政治・財閥・保守言論の三角同盟を認めなかった」という。自身の意にそぐわないものは徹底的に排除する、権威主義的な政治スタイルは、進歩派ばかりではなく、保守派の言論人にも向けられていた。「朴槿恵にとって朝・中・東（朝鮮日報・中央日報・東亜日報）は自身の父に頭を垂れた‘家臣’の子供たちが運営する会社に過ぎず、政府を牽制する第4の権力として葛藤したり、同等に見做したりしなければならない相手ではなかった」。

崔順実ゲートの取材と報道は、こうして朴槿恵に蔑ろにされたことに怒りや危機感を覚えた朝鮮日報によって先陣が切られた。朝鮮日報は2016年7月2日付の論説主幹の署名入りコラムで朴槿恵を「女王」と揶揄し、「大統領と長官・首席の間は君臣関係だといっても過言ではない」と非難した。さらに朝鮮日報は、禹柄宇民情主席秘書官一家の汚職問題を報道し禹秘書官の解任を要求した。さらに総合編成チャンネルのTV朝鮮が、崔順実が関与する財団法人ミル・Kスポーツ財団への三星など16の財閥からの資金調達に安鍾範秘書室首席が関与したことを報じた。崔順実ゲートの最初の報道であった。

この朝鮮日報の報道に対する朴槿恵政権の反撃はすさまじかった。地上派テレビ、とりわけMBCは、朴槿恵政権の口（代弁者）となって朝鮮日報を「腐敗既得権勢力」とののしった。さらに朴槿恵政権は、朝鮮日報の宋熙永主筆が大企業から供給を受けたことを暴露したり「税務調査」をちらつかせたりして圧迫した。これに怯んだ朝鮮日報は宋主筆の辞表を受理して1面に謝罪文を掲載し、朴槿恵批判の戦線から撤退せざるを得なかった。

だが、この局面で朝鮮日報とは正反対の報道スタンスをとる進歩派のハンギョレが崔順実ゲートを本格的に追跡し始める。ハンギョレは、朝鮮日報の崔順実報道の卓越した取材ぶりをたたえとともに朝鮮日報社長の記者魂に訴えて崔順実ゲートの取材の継続を訴える（9月29日付）。朝鮮日報は、この呼びかけに直接応えることはしなかったが、崔順実ゲートの疑惑報道をふたたびはじめ、10月には朝鮮日報がハンギョレを引用し、ハンギョレが朝鮮日報を引用するという希にみる連係プレイが繰り返される。本書の著者は、保守・進歩をそれぞれ代表するこの二つの新聞の連携を中国での「国共合作」に譬えている。

さらにこの国共合作に孫石熙を報道総括社長兼アンカーとするJTBCが加勢した。中央日報系列の保守的な総合編成チャンネルに過ぎなかったJTBCは、孫の入社以来、FACT重視を信条に権力に対しても批判的な距離を置くニュース報道で視聴率を伸ばしていた。孫石熙はMBCの記者・アナウンサー時代（1984年～2013年）は労組員としてストに参加し逮捕された経験もある骨太の記者であり、セウォル号の報道でも犠牲者遺族や視聴者から厚い信頼を得ていた。このJTBCが、崔順実が朴槿恵の演説や会

議に用いる原稿を手直したファイルが大量に残されたタブレット PC を入手し、10月25日にこれを報道した。翌日、朴槿恵もこれを認めて国民に謝罪する。そしてその二日後、主催者側発表で3万人と小規模であったが、朴槿恵の退陣を求める最初のろうそくデモがソウルであった。

こうして、朝鮮日報、ハンギョレ、そしてJTBCの3社を中心とした韓国の伝統的メディアの特ダネ報道が連携し合いながら、崔順実ゲートの闇を次々と明るみにだし、この報道がヌリッキンたちのSNSに乗って爆発的に拡散し、朴槿恵政権を追い詰める巨大なろうそく集会・デモにつながった。著者は、朝鮮日報、ハンギョレ、そしてJTBCの3社の連携を「ファクト同盟」とし、その意義を語ることで本書を締めくくっている。

「生きている権力が息を引き取ることで生じるつかの間の空白期、まさにそのとき言論の自由が開かれる。問題はこれをどのように持続させるかだ。言論が現在の拡張した空間をこれからも守ろうとするなら、進歩と保守を超えて確認されたファクトについて相互に認め合い協調するファクト同盟が必要であろう」と。